

蔡英文時代の中台関係 (総統選挙日、台北にて)

漢和防務評論 20160405 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

台湾総統選挙で民進党の蔡英文が大勝しましたが、その背景と今後の動向について漢和防務評論の記事を紹介します。
台湾は、現在世代交代を完了し、大陸との一体意識が消滅し、今後は独自の路線を進むであろうと漢和は見ています。
台湾の対中意識は日本人のそれに近いと述べています。

平可夫

蔡英文時代になり、中台間の政治的信頼関係が強まる可能性はない。双方の関係は、現在の日中関係に似た状況に変化する可能性が極めて高い。たとえ経済連繫が緊密になろうとも、政治、安全保障、軍事面の緊張がますます高まるであろう。安倍首相は、かつて今日の日中関係を第一次大戦時の英独関係に譬えた。当時、英独両国は、貿易面で相当緊密な関係にあった。蔡英文時代の対中政策は、北京が希望するような政策は含まれておらず、“一中各表”(註：一つの中国との政策は採るが、解釈は独自に行う)を承認する方向に向かって邁進するであろう。蔡英文の民進党が“一中原則”(一つの中国の原則を堅持する政策)を承認しない限り、北京は軍事的圧力を強めることを意味する。これは選挙前にすでに現われていた。

しかし蔡英文は、相当慎重な人であるようだ。選挙前の最後の演説で、蔡英文は対中国政策に全く言及しなかった。彼女は、2回“中華民国”の呼称を用いただけであり、1回は、国民党の主張を引用したときである。彼女は、“中華民国の完結”のために民主主義、法治主義を犠牲にすることはできないことを強調した。これらのことから、彼女の任期の最初の4年間は、現在の状況を変更することはしない、とKDRは見ている。

しかし、今回の選挙で彼女は圧倒的勝利を獲得し、民進党は立法院で50%以上の議席を獲得した。民進党の時代は、台湾海峡は高度な不安定段階に入る、とKDRは見ている。“安倍効果”は、即ち改憲運動が台湾にも出現するかもしれない。安倍は、高得票率で当選した後、自民党が国会で過半数を占める前提の下、改憲運動を開始した。当然、“安倍効果”は、内閣が主動し、国会が追随する。しかし台湾の“安倍効果”は、逆になる可能性がある。

日本、台湾が現在直面する基本的矛盾は同じである。すなわち、60年前の国を取巻く環境の下で制定された法律がすでに現在の日本、台湾の現実に符合しなくなっている。改憲と各種改憲阻止勢力が遅かれ早かれ対決することになる。台湾ではこ

の種の圧力は外国から来る。

KDR は、台湾の今後 4 年間の政治的局面の変化について以下の図上演習を行った。その結果分かったことは、過去 20 年以上、台湾海峡情勢は、随時起伏、動揺を繰返してきたことである。

図上演習の第一の想定は：蔡英文の内閣は現状維持を希望し、改憲も、中国に対する挑戦もしないこと。

第二の想定は：立法院は蔡英文政府のコントロールが効かない。ある民進党の立法委員が：今日の中華民国の現状に合致しないとして国歌の歌詞、国旗の改正を提案する。国民党の党徽、党歌詞は国家を代表しない、と主張すること。

この想定 of 必然的結果として：立法院は弁論を開始し、改憲の手続きに入る可能性がある。

台湾の改憲手続きのハードルは相当高い。立法委員の 70% 以上の同意が必要である。したがって第二想定通り、たとえ改憲手続きに入っても 4 年以内に通過させることは不可能である。

第三の想定は：たとえ改憲手続きに入っただけでも、中共は必ず軍事的圧力を強化し台湾海峡の緊張は高まること。

以上から漢和の” 首長、司令部図上演習” の結論は：台湾海峡情勢は、不確定要素を大幅に増加する、である。

このほか、今後の民進党執政期中で中台関係が李登輝時代、陳水扁時代、馬英九時代と最も異なる所は、台湾軍人の意識の変化である。これは、KDR が双方の軍を長年観察してきた結果、感じたことである。

1990 年代、李登輝は台湾独立の意志が強かったとしても、陳水扁になると大規模軍事衝突を制約する要素が多くなった。その第一は、台湾軍及び情報部門の姿勢であった。両者は常に” 三民主義統一国家” 及び” 大陸における中華民国の国体” の思想教育を受けてきており、軍隊の将領たちの心情は、ひたすら親国民党であった。したがって軍人たちの台湾独立反対の意識は極めて鮮明であった。

1990 年代及び 2000 年代、本誌総編集は、高級軍人を含む台湾軍人たちと接触した。しかし台湾独立を支持する者はいなかった。深く交際し知り合った仲になっても、或いはお茶や食事の後でも、” 中華民国” 意識は変わらず終局的に統一を望んでいた。信頼できる情報機関の将軍たちの考えも基本的に同じであった。

しかし現在は、根本的な変化が見られる。現在の台湾軍の中佐、大佐、少将クラスは、李登輝総統時代に成長し強い本土意識を持っている。中將、大將の中には大陸で出生した者はいない。すべて台湾で成長している。” 中国は、台湾とは別の国家

である”と、台湾が主権国家である意識は、李登輝や陳水扁時代よりもはるかに強くなっている。李登輝、陳水扁時代に任官した大佐以上の将校、山上（国安局）、山下（軍情局）情報系統中、処長に任ぜられた人、副処長以上の情報部員はすでに退役した。これらの人々は、完全に権威主義時代の思想教育を受けた世代である。これは台湾ではすでに忘れられた思想である。

国民党軍の将校制度は、ソ連の制度を採り入れている。特に高級幹部の党員化は、中共の軍隊と同じである。

しかし現実には、すでに党の軍隊との意識は存在しない。今日の台湾軍将校の意識は、国民党員としての意識ではなく、人事の上下級関係、基本的に本土意識である。したがって蔡英文は、就任後、短期間で軍隊および情報機関を掌握するのは全く問題ない、と KDR は見ている。主要な高級軍人は、一旦辞職願を提出、民進党によって軍内部、情報機関内部の新たな人事配置が発令される。言い換えれば、台湾軍は、もはや国民党時代の”大陸指向””国家統一指向”ではない。若い将校、特に空軍将校の本土意識は、特に強い。これらの尉官級、少佐以下の将校は、出身が”反服務貿易協議”雰囲気下で大学時代を過ごし、大陸に対する親近感が特に希薄である。

率直に述べると、中国式の思考方式である”両岸はみんな親類だ”とか”みんな中国人”との言い方は本土香港人及び本土台湾人にとっては全く理解出来ない。近年、台湾と中国、香港と中国の民衆が接触するに従って、香港人及び本土台湾人の嫌中感情が過激になっている。この点は、台北や香港で行われる運動競技会応援にも明らかに現われている。サッカーであろうとバレーボールであろうと、中国と第三国の試合の場合、それが特に日本チームの場合、台湾、香港人は日本を応援する。このため香港のサッカー協会は、この1月に7万香港ドルの罰金を科せられた。これは冤罪である。

もし日中間で軍事衝突が発生した場合、香港人、台湾人はどちらを応援するだろうか？この状態を北京は反省したことがない。なぜか？その理由はどこにあるのか？社会主義下の民族問題に関する真の権威者はスターリンである。彼が1930年代に著した著作「ソ連の民族問題」は社会主義下の民族問題に関する権威ある著作である。スターリンは：同一民族とは、實際上文化の共同体である。言い換えれば、同じ民族とは、言葉が同じと言うだけでなく、文化全体が同一であるとの認識がなければならない。そうして初めて一つの民族との概念が形成される。スターリンの”文化一体論”は、思想、風俗習慣、言語、社会主義及び共産主義思想価値観の一体化を指している。このような民族一体感に照らせば、南北朝鮮は同じ民族であろうか？

文化の面から見れば、本土香港人及び台湾人は、もはや中共人（中共治下の中国人）と同じ民族とは言えない。

香港、及び本土台湾人の対中国感情は、日本人の実態とかなり近い。これは何故か？近年来、中共は、大量の台湾、香港メディアを買収している。良心に背き、うわべ

だけ忠誠を表明する現地媒体が日増しに増加している。中国を批判する声は、台湾の専制主義時代に比べても大幅に減少している。小切手で新聞や通信社を買収することは可能だが、一般民衆の心や軍人の意識を買収することは出来ない。

台湾軍人の意識の問題に戻ると、軍人の意識の変化は、兩岸の安全保障問題に直接影響を与えることはない。蔡英文の時代になると、中国は軍事領域で台湾に対する圧力を強化する可能性があり、台湾の中国に対する一体感は、過去の如何なる時期に比べても疎遠となろう。

別の方面では、蔡英文は、執政期間がたとえ4年間であろうと、軍事建設上で若干の緊急かつ困難な課題を解決しなければならない。第一は新たな軍事思想の確立である。第二は大型装備品の更新である。特に潜水艦及び戦闘機の改良問題は避けられない。もし執政期間が8年であれば、上述の問題は順序良く解決できる。したがって客観的に見れば、台湾海峡は、軍備競争の新たな循環に入るであろう。

8年後は、又たまたま中共第20回代表大会にあたり、習近平の去就問題が出てくる。このとき中共内部では、二つの重大局面に遭遇する可能性が出てくる。それは新たな台湾分離問題と権力の交代問題である。習近平の南シナ海問題処理、銅鑼湾書店問題及び東シナ海問題処理に対する基本的姿勢を見ると、江澤民とも胡錦濤とも異なる。考えるだけでなく、毛沢東ですら敢えてやりそうもないことを、彼はやっている。このように台湾海峡情勢の不確実性はさらに加速するであろう。

銅鑼湾事件は、さらに研究する価値がある。この事件を、台湾海峡情勢、南シナ海問題及び日中関係から見ると、現在の中国当局は、対外問題処理に於いて、過去の如何なる時期に比べても、敢えて敵を作るやり方採っている。しかも国際的な影響を全く無視している。

蔡英文の当選の際、東南アジアの三国関係が相当微妙に変化した。しかし変化の影響は深遠であった。それはすなわち日中韓三国の関係である。長年、韓国の対日、対中政策は、日中及び米中関係の影響を受けたバランスの上にあった。徹底解決する以前の慰安婦問題について、中国は、中韓関係及び日米に対する切り札として利用してきた。

米国の強い政治的、外交的圧力の下、日韓は、2015年慰安婦問題を徹底解決し、日韓関係発展の最大の障害を排除した。表面上、米国の外交圧力は、日米韓三国の聯合を強化し、北朝鮮の核の脅威に対処するためであるが、これは一面的な見方である。別の面から見ると、中国に韓国カードを切らせないためである。

今後、朝鮮半島問題で、韓、米、日三国は、過去の如何なる時期に比べてもより一層一致した行動を採るであろう。しかも日中、米中関係に関わる諸々の外交、軍事問題に対して、今後韓国は、東京及びワシントンの立場をより考慮するようになるであろう。

以上